

事業評価書（事前）

事務事業名		公共職業能力開発施設の土日・夜間開講等機動的運営の強化				
事務事業の概要	(1)目的	雇用失業情勢が一層厳しさを増す中、新たな技能・知識を習得し再就職に資するための離職者訓練の受講ニーズがますます高まっている。このため、民間教育訓練機関への委託等による訓練枠の拡大に併せ、公共職業能力開発施設の訓練枠の拡大を図るため、夜間・土日の職業訓練コースを開講するとともに、入校時期を弾力化し、離職者等に対する職業訓練機会を拡充する。				
	(2)内容	<p>現行の職業能力開発施設における職業訓練においては、通常、月～金曜日の5日間に、概ね9時から16時まで各6時間の訓練を実施。</p> <p>今般の機動的運営の強化に当たっては、現行訓練コースの設定が行われていない夜間並びに土・日曜日の時間帯を有効に活用することにより、訓練枠の拡大を図るとともに、随時（毎月）入校制の導入による入校時期の弾力化を図る。</p>				
	(3)達成目標	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; width: 60%;">要求額</td> <td style="border: 1px solid black; width: 40%; text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">訓練対象者数 約1万人</td> <td></td> </tr> </table>	要求額	880百万円	訓練対象者数 約1万人	
要求額	880百万円					
訓練対象者数 約1万人						
評価	(1)必要性	<p>[国民や社会のニーズに照らした妥当性、公益性]</p> <p>「総合雇用対策」(平成13年9月産業構造改革・雇用対策本部決定)、「改革先行プログラム」(平成13年10月経済対策閣僚会議決定)により、民間教育訓練機関を十分に活用して委託訓練を進めるとともに、公共職業能力開発資源の機動的運営を図り、中高年ホワイトカラー離職者等に対する効果的かつ多様な職業能力開発を強化することが重要な課題とされている。</p> <p>[官民の役割分担]</p> <p>民間の機能を十分に活用した委託訓練の実施と、公共職業能力開発資源の機動的活用が相まって、効果的かつ多様な職業訓練機会の提供が可能となる。</p>				
	(2)有効性	<p>[民営化や外部委託の可否]</p> <p>他の事業項目により、積極的な民間委託を行うこととしており、本事業は、公共職業能力開発資源の有効活用に絞って事業の展開を図るもの。</p> <p>[これまで達成された効果（継続事業） 今後見込まれる効果]</p> <p>平日昼間を中心とした施設内訓練（離職者、機構実施分）の実施</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">平成12年度訓練受講者数</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">約4万人</td> </tr> <tr> <td>平成13年度見込み</td> <td style="text-align: right;">約5万人</td> </tr> </table>	平成12年度訓練受講者数	約4万人	平成13年度見込み	約5万人
	平成12年度訓練受講者数	約4万人				
	平成13年度見込み	約5万人				
(3)効率性	<p>[効果の発現が見込まれる時期]</p> <p>14年1月から3月までの間に実施する。</p> <p>[手段の適正性]</p> <p>再就職のために職業訓練を必要とする労働者に対して、効果的かつ多様な職業訓練機会を提供する上で、既設の公共職業能力開発施設の施設・設備、指導者等の機能をフルに活用して取り組むことが最も効率的かつ効果的なものとする。</p>					
(4)その他 (公平性・優先性など)	<p>[効果と費用との関係に関する分析]</p> <p>本事業の効果を直ちに金額換算することは困難である。</p> <p>すべての機構立公共職業能力開発施設においてあまねく実施するものであり、公共職業安定所長が受講の必要性が高いと認める者に対して優先的に受講機会を提供するものであり、公平性が高いものである。</p>					
関連事務事業		なし				
特記事項		なし				
主管課及び関係課		(主管課)職業能力開発局能力開発課				